

第7回中央闘争委員会(第14回中執)を開催

<報告事項>

1. 賃上げ共闘会議について(5月31日)
 - (1) 各単組の賃上げ状況を確認した。
 - (2) 秋闘の各省庁への申し入れについて検討した。

2. 全港湾・政策推進議員懇談会結成総会を開催(6月3日)
 - (1) 近藤昭一衆議員を会長する役員体制を確認し結成された。
 - (2) 全国港湾は、全港湾の取り組む活動に参加し、活動に活かすこととする。

<検討事項>

1. 22春闘の今後の取り組みについて
 - (1) 各単組の取り組みの報告を受けた。
 - (2) 6月17日に折衝を行う。

2. RTG遠隔操作化事業の公募と中央確認書に基づくWGの開催
 - (1) 国交省は、今年度公募期間を5月22日～6月17日の一ヶ月として実施している。
 - (2) 東京港(青海公共)は公募に応ずべく地区協議を開始した。
 - (3) 6月9日に労使自動化機械化協議会の下に設置したWGを開催した。
 - ① 日港協(東京地区協会)から6月7日に地区協議を開催し、確認書の締結を準備しているとした。
 - ② 組合から、本件に係る名古屋港において「協定不履行」があることを指摘し、東京港の申し出は「拒否」するとした。
 - ③ 今後は日港協が名古屋港の協定不履行の「是正措置」に動くことと、それに沿った中央団交での回答を準備することが前提になるとした。

3. ONEの航路再編に係る事前協議について
 - (1) 5月19日に臨時事前協議会が行われ、ONEの航路再編の申請があり、5月31日開催の中央事前協議会で進捗状況を協議した。組合側は中央並びに地区協議が整わない間は態度保留とした。
 - (2) 6月17日に臨時事前協議会の開催を確認した。

4. 22春闘(中間)総括について
中執各位からの意見を踏まえ、団交再開を踏まえ7月14～15日の中執で成案する。

5. 全国港湾結成 50 周年記念事業について

(1) 記念レセプションについて

- ① 9月29日午後2時から、ロイヤルホール横浜で開催することを確認した。
 - ② 参加規模は500名を予定する。
- (2) 50年史を23年9月に発刊予定、現在執筆作業に着手している。
- (3) 港湾労働政策研究所(仮称)創設を準備している。

6. 22年度運動方針案の起案について

定期大会の1ヶ月前に届くよう準備を進めている。

7. 第15回定期大会の準備について

9月28日(水)13:30~ロイヤルホール横浜で開催を確認した。

以上